



平成26年3月期 第2四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成25年11月1日

上場会社名 帝人株式会社 上場取引所 東証一部  
 コード番号 3401 URL <http://www.teijin.co.jp/>  
 代表者 代表取締役社長執行役員 大八木 成男  
 問合せ先責任者 IR担当部長 池田 正宏 TEL (03)3506-4395  
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月12日 配当支払開始予定日 平成25年12月2日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績 (平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	381,807	6.6	5,187	△29.7	4,101	△16.1	4,574	—
25年3月期第2四半期	358,258	△9.0	7,375	△64.3	4,888	△77.4	△593	—

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 5,444百万円 (—%) 25年3月期第2四半期 △10,252百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	4.65	4.64
25年3月期第2四半期	△0.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	766,798	295,494	35.9
25年3月期	762,399	292,127	35.6

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 275,195百万円 25年3月期 271,251百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00
26年3月期	—	2.00	—	—	—
26年3月期 (予想)	—	—	—	2.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	800,000	7.3	20,000	61.8	18,000	83.9	8,000	—	8.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

#### 4. 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 一社（社名） 除外 一社（社名） 帝人化成㈱

（注）詳細は、添付資料6ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料6ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：有

③ 会計上の見積りの変更：有

④ 修正再表示：無

（注）四半期連結財規第10条の5に該当する為、「② ①以外の会計方針の変更」及び「③ 会計上の見積りの変更」を「有」としています。詳細は、添付資料6ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期2Q	984,758,665株	25年3月期	984,758,665株
② 期末自己株式数	1,759,760株	25年3月期	1,926,149株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	982,883,678株	25年3月期2Q	984,374,180株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

(1) 四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しています。

(2) 四半期決算説明会内容は、当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	P. 2
(1) 経営成績に関する説明 .....	P. 2
(2) 財政状態に関する説明 .....	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	P. 5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	P. 6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	P. 6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	P. 6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	P. 6
3. 四半期連結財務諸表 .....	P. 7
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P. 7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	P. 9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	P. 9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	P. 10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 12
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	P. 12
(セグメント情報等) .....	P. 12
4. 補足情報 .....	P. 14
(1) 業績推移 .....	P. 14
(2) 投入資源（連結） .....	P. 14
(3) 従業員数（連結） .....	P. 14
(4) 為替レート .....	P. 15
(5) 主要医薬品売上高 .....	P. 15
(6) 医薬品開発状況 .....	P. 15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### 1) 当四半期（累計）の経営成績：

本年度前半の世界経済は、新興国の成長に陰りが見える中で全体としても緩やかな推移となりました。

底堅い米国景気が牽引役となっていますが、欧州経済は依然停滞しています。一方で新興国では米国の金融政策の縮小観測をきっかけとする資金流出に伴って、各国経済の構造的な脆弱性が露呈し、成長鈍化が鮮明になっています。また国内では、円安効果や補正予算等の政策効果が景気を底上げし、景況感は着実に上向いていますが、製造業の設備投資においてはなお慎重姿勢も根強く、実体経済は未だ回復途上にあると考えられます。

このような状況のもと、帝人グループの当第2四半期（累計）の連結決算は、売上高としては円安による為替影響もあり前年同期比6.6%増の3,818億円となりましたが、需給環境の悪化や競合激化を背景として電子材料・化成品事業の収益が低迷し、営業利益は同29.7%減の52億円となりました。経常利益も同16.1%減の41億円となりましたが、四半期純利益は投資有価証券の売却益等により、同52億円増の46億円の黒字となりました。また1株当たり四半期純利益は4円65銭（前年同期比5円26銭増）となりました。

#### 2) 事業別業績概況

①高機能繊維・複合材料事業：売上高584億円、営業利益24億円

##### ◆高機能繊維分野：市場環境は楽観を許さないが、前年度対比需要回復の兆し

アラミド繊維では、パラアラミド繊維「トワロン」において防弾・防護用途では需要の回復が遅れていますが、一方で光ファイバー関連用途、自動車関連用途は需要が回復基調となり、販売も堅調に推移しました。価格面では、総じて競合による圧力が増加しつつあります。パラアラミド繊維「テクノーラ」は国内の自動車関連用途の販売が安定的に推移し、輸出においても円安効果が加わり採算が改善しました。メタアラミド繊維「コーネックス」は、ターボチャージャーホース用途等をはじめ販売は堅調に推移しましたが、フィルター用途では需要伸長の中、競合が激化しています。ポリエステル繊維（産業資材）では、自動車関連用途等は軟調な展開となりましたが、衛生材料用途、寝装用途向け販売が順調に推移しています。また、縦型不織布「V-Lap」を使用した超軽量天井材を開発する等、ライフプロテクション分野での幅広いソリューション提供に努めています。中国・浙江省に設立したポリエステル製品のリサイクル合弁事業も、平成26年5月の生産開始に向け予定通り建設が進んでいます。

このような環境下で、優れた熱防護性と安定した染色性を持つ新規メタアラミド繊維の事業化を決定し、平成27年7月のタイでの稼働に向けた準備を着々と進めています。今後、難燃規制・環境規制強化を背景に、高い成長が見込まれるアジア・新興国での事業拡大を図っていきます。

今後も引き続き安定的収益確保のためのコストダウン及び新規用途開発を積極的に推進していきます。

##### ◆炭素繊維・複合材料分野：シンガポールに現地法人を設立し、アジア地域展開を加速

炭素繊維「テナックス」は、航空機用途が引き続き順調に推移し、また一般産業用途ではシェールガスの生産拡大に伴い、北米で圧力容器向け用途での需要が堅調に推移しました。一方で、その他の用途は欧州、中国経済の先行き不透明感により軟調な展開となりました。年初来低調に推移していた製品価格は、ようやく下げ止まり上昇傾向に転じつつありますが、海外後発メーカーを中心とした販売攻勢により予断を許さない状況にあります。

このような状況のもと、成長著しいアジア地域における事業展開を加速するため、シンガポールに現地法人Toho Tenax Singapore Pte. Ltd.を平成25年7月に設立し、インド・アセアンを中心とした事業体制の強化を図っています。更に、ドイツの事業会社であるToho Tenax Europe GmbHでは、新たに開発した高効率の熱硬化性CFRP生産技術により、ドイツの社団法人強化プラスチック工業協会が主催する「AVK Innovation Award 2013」を受賞しました。

また、量産車構造部材等への適用等、次世代の大型ビジネス構築を目指して順調に開発が進んでいる熱可塑性CFRP製品について、この度“地球環境に配慮し、モノづくりの現場に新たな革命を起こすことができる”ことを意味する「Sereebo（セリーボ）\*」と命名しました。既に㈱ニコンの新型一眼レフカメラの構造体に採用されることが決まっています。今後も革新的な製造スピードによる“量産性”と“易リサイクル性”を併せ持つ工業製品の用途開発を進めるとともに、本技術による社会貢献理念を示す「Sereebo」ブランドの推進を着実に実行していきます。

\* Sereebo®=Save the earth, revolutionary & evolutionary carbon の略

②電子材料・化成品事業：売上高913億円、営業利益△27億円

##### ◆樹脂分野：需給低迷により価格競争激化、加工品事業は順調に推移

主力のポリカーボネート樹脂は、欧州の景気低迷及び中国の景気減速が継続し需給が緩むなか、引き続き販売量の確保に努めましたが、販売価格の低迷により、苦戦を強いられました。用途別では、「パンライト」、「マルチロン」が複写機等の事務機向け用途で堅調でしたが、一方でパソコン・デジタルカメラ向け用途等では市況低迷が継続していま



す。このような中で、収益性の悪化していたシンガポール拠点で生産体制の再編を決定し、固定費の圧縮、生産性の向上を図ることとしました。

特殊ポリカーボネート樹脂では、販売先の裾野を広げ、台・中・韓のスマートフォン用カメラや車載カメラのレンズ向けが好調でした。樹脂加工品では、「バンライトシート」が自動車、オートバイ、自販機向けで、また位相差フィルム「ピュアエース」がカーナビ用途で順調に推移しました。また難燃剤においては、広範な樹脂に使用可能なリン系難燃剤「ファイヤガードFCX-210」をこの度開発し、量産に向けた検討と用途開発のためのサンプル提供を開始しています。

◆フィルム分野：液晶TV関連需要が新興国で伸び悩み、その他用途もスマホ・タブレットを除き需要低調

米国デュポン社とグローバルに合弁事業を展開しています。

エレクトロニクス関連は、液晶TV向けで新興国需要が伸び悩み等低調な推移となり、更に、海外フィルムメーカーとの競争が激化する中、価格が低下しました。またスマートフォン・タブレット向けは需要の活況を受け、堅調に推移しましたが、包装用途では需要が振るわず、販売減少を余儀なくされました。PENフィルム「テオネックス」は、データストレージテープ需要の世界的な落ち込みがあり、苦戦しました。

海外拠点では、欧州は太陽電池向け需要が停滞し、これを包装用途ならびに一般工業用途向け販売で補って稼働を維持しました。米国では、高稼働を維持しながら、継続的なコストダウンにより収益力の底上げを進めています。中国は国内メーカーの増設により、競争が激化していますが、工業用途の増販により、収益の維持を図っています。

今後、電子材料・化成品事業グループにおいて樹脂事業との融合を進め、エレクトロニクス向け・自動車向けを中心に顧客への価値の提供、需要の掘り起し、新規開発を進めていきます。

③ヘルスケア事業：売上高648億円、営業利益94億円

◆医薬品分野：痛風・高尿酸血症治療剤の販売が順調に拡大

国内では、競合薬の上市、後発品の伸長により事業環境は厳しさを増しています。そのような中、痛風・高尿酸血症治療剤「フェブリク錠」が販売を拡大し、同疾患領域で金額ベースにおいて、国内トップシェアの商品となりました。また、骨粗鬆症患者の服薬コンプライアンス向上(薬剤規定どおりの服薬を容易にする)を目的に開発された「ボナロン<sup>\*1</sup>点滴静注バッグ」、「ボナロン経口ゼリー」もともに販売実績を着実に伸ばしています。

海外での高尿酸血症治療剤の販売も順調に拡大しています。現在、販売提携国・地域は117に達しており、その内日本を含め31の国と地域で販売を開始していますが、残りの国・地域においても、順次販売承認を取得して更なる拡大を図っていきます。

研究開発においては、昨年英国プルマジェンセラピューティクス(アズマ)リミテッドから導入した気管支喘息治療薬「ADC3680」(開発コード:PTR-36)について平成25年6月に国内での臨床開発に着手しました。また、昨年米国で開始した、腰椎椎間板ヘルニア治療剤「KTP-001<sup>\*2</sup>」の臨床開発も順調に進捗しています。更に、米国アムジェン社と新しい自己免疫疾患治療薬の創製に関する共同研究契約、及び開発・販売に関するオプション契約を平成25年6月に締結しました。本契約下、アムジェン社と共同研究を実施することにより、革新的な新薬の創製に努めていきます。

\*1 ボナロン/Bonalon<sup>®</sup>はMerck Sharp & Dohme Corp.の登録商標です。

\*2 KTP-001は波呂浩孝氏(山梨大学大学院・教授)と小森博達氏(横浜市立みなと赤十字病院・副院長)の発明に基づき、帝人ファーマ(株)と一般財団法人化学及血清療法研究所が共同で開発・創製した薬剤です。

◆在宅医療分野：高水準のレンタル台数を維持・拡大

国内外で約43万人の患者様にサービスを提供しています。主力の在宅酸素療法(HOT)用酸素濃縮装置は、新機種「ハイサンソ3S」「ハイサンソポータブルα」の投入効果もあり、高水準のレンタル台数を堅調に維持しました。また、睡眠時無呼吸症候群(SAS)治療器は、携帯電話網を活用して治療状況をモニタリングし、そのデータを医療機関に提供することにより効果的な治療を実現する「ネムリンク」の投入効果もあり、高水準のレンタル台数を順調に伸ばしました。そのほか、補助換気療法機器(「NIPネーザルシリーズ」、「オートセットCS」)、超音波骨折治療器「SAFHS」も順調に拡大しました。一方で患者様のサポート体制を強化するため、大阪市にコールセンターを新たに設置し、対応能力の強化を図っています。

加えて、脳卒中後遺障害等の歩行機能回復用の歩行神経筋電気刺激装置「ウォークエイド」を平成25年4月に上市し、首都圏の医療機関等から事業展開を進めており、順次エリアを拡大していきます。

海外では、現在サービスを展開している米国・スペイン及び韓国において、事業運営の効率化と収益基盤の強化に取り組んでいます。

④製品事業：売上高1,209億円、営業利益23億円

統合シナジーを活かした提案型ソリューションビジネスを推進

繊維素材分野では、日本・中国・アセアンの各グループ生産拠点を相互に活用し、オリジナル素材の積極拡販に向けた各種取り組みを進めています。昨年末からの円安効果もあり、欧米向けファッション・スポーツ用途のテキスタイル

輸出版売は好調に推移しました。またアセアン拠点でのニット生地供給が軌道に乗り、「デルタ・シリーズ」等の独自開発素材の大手スポーツアパレル向け取り組みが伸びました。

衣料繊維分野では、主力の海外OEM事業において、円安進行や生産拠点での人件費上昇等の影響により採算面が圧迫されました。一方平成25年4月に新設したSCM推進部と繊維素材部門との連携により、素材開発から製品までの一貫生産機能を提案・訴求した総合展示会を6月に実施し、帝人独自素材のPTT繊維「ソロテックス」を使用した複合素材等の販売拡大を進めました。

産業資材分野においては、自動車関連部材で、海外日系ユーザーの地産地消に対応した現地供給体制の強化が奏功し、中国・タイにおけるゴム資材、エアバッグ、カーシート事業は順調な推移となりました。国内の自動車関連でも、ベルト、エアバッグ、タイヤ用途部材の販売が堅調に推移し、一般繊維資材では、農水産・土木建築関連資材、不織布関連の販売が好調でした。一方でインテリア関連、化成品関連は市況低迷が継続、荷動きは低調となりました。

#### ⑤その他事業：売上高463億円、営業利益△3億円

IT事業は、ネットビジネス分野において電子書籍の売上が順調に拡大する等、堅調な推移となりました。またネットビジネスをより拡大させるための体制整備を目的として、インフォコム(株)の同事業分野を分社化し、(株)アムタスとすることを決定しました。

一方、新事業開発推進グループでは、中国において急拡大する水処理のニーズに対応するため、中国国内の水処理事業の拠点である帝人（瀋陽）环保科技有限公司を中心にビジネスを拡大しています。中国瀋陽市では、5箇所の分散型汚水処理場が稼働し、現在6箇所目の建設を準備中です。汚泥削減、低コスト、省メンテナンス等を特徴とする当社の排水処理装置「MSABP」は中国において、大きな注目を集めており、中国東北3省を中心に、特徴ある総合排水処理ソリューションを広く展開して、廃水再利用、省エネルギー及びCO<sub>2</sub>削減に貢献していきます。

また、昨年韓国で稼働を開始したリチウムイオンバッテリー用セパレーター事業についても、既に複数の電池メーカーでの採用も進んでおり、急伸しているアジア市場をターゲットとして着実に生産を拡大しています。

\* 「MSABP®」は、米国Aquarius Technologies Inc.社の登録商標です。

## (2) 財政状態に関する説明

### 1) 資産、負債、純資産：

総資産は7,668億円となり、前期末に比べ44億円増加しました。これは円安に伴い外貨建て資産の円建て評価額が増加したことが主な要因です。科目別には、株式の取得等により投資有価証券が増加したほか、季節要因等によりたな卸資産も増加しましたが、現金及び預金や受取手形及び売掛金は減少しました。

負債は前期末比10億円増加し、4,713億円となりました。この内、コマーシャル・ペーパー、短期借入金、長期借入金等の有利子負債は、外貨建て借入残高の円安に伴う評価額増等もあり、同215億円増加し、2,923億円となりました。

純資産は2,955億円となり、前期末に比べ34億円増加しました。この内「株主資本」に「その他の包括利益累計額」を加えた自己資本は、2,752億円と前期末比39億円増加しました。これは、配当支払いや株式売却による「その他有価証券評価差額金」の減少があったものの、当期利益による増加に加え、円安に伴って「為替換算調整勘定」の控除額が減少したこと等によります。

### 2) キャッシュ・フロー：

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加や仕入債務の減少等があったものの、税金等調整前四半期純利益に加え、減価償却費及びのれん償却費や売上債権の減少等により、合計で32億円の資金収入となりました。また投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に加え、投資有価証券の取得による支出があったこと等により306億円の資金支出となりました。この結果、営業活動に投資活動を加えたフリー・キャッシュ・フローは273億円の資金支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、社債やコマーシャル・ペーパーの発行及び償還、長短借入金の借入・返済に加え、配当金支払い等があったことにより、合計で128億円の資金収入となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物に係る換算差額も加え、最終的な現金及び現金同等物の減少額は140億円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

## 1) 通期の見通し

## ① 全社業績見通し

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成26年3月期	8,000	200	180	80
平成25年3月期	7,457	124	98	△291
差	+543	+76	+82	+371
増減率	+7%	+62%	+84%	—

当期の世界経済は、堅調な米国経済に加え、欧州の景気後退にも底打ちの兆しが見える等、先進国では緩やかな回復傾向が持続するとみられますが、一方で新興国の減速影響は大きく、全体としては昨年比で成長率の低下が見込まれています。国内経済においても、年度内では消費税アップを前にした駆け込み需要等も期待されるものの、自律的な成長軌道に回帰するかどうかはなお不透明な状況です。総じて各国の金融緩和政策が下支えする現在の経済状況は、依然下振れリスクが懸念されます。

このような状況のもと、帝人グループでは、外部環境の好転に依存しない自律的な収益構造の改善に向けて、特に素材事業を中心とした事業構造改革によるコスト競争力の強化とグループ機構改革による本社費の削減、ならびに全社を挙げての継続的なコストダウンの推進により、早期に収益基盤の立て直しを図っていきます。

また、中長期経営ビジョン「CHANGE for 2016」で掲げた、事業・地域・技術・人財の4つのポートフォリオ変革展開に向けた重点施策を効果的なリスク管理のもとで着実に推進し、「持続的な成長」への回帰を目指していきます。

当連結会計年度の通期の業績予想につきましては、液晶TV、パソコン、デジタルカメラ等のエレクトロニクス関連の市況の低迷から、売上高：8,000億円（前回予想8,300億円）、営業利益：200億円（同250億円）、経常利益：180億円（同230億円）、当期純利益：80億円（同80億円）と、当期純利益を除き、前回公表予想値から下方修正しました。

## ② セグメント別業績見通し

(単位：億円)

	売上高		営業利益	
	第2四半期（累計）	通期	第2四半期（累計）	通期
高機能繊維・複合材料	584	1,300	24	55
電子材料・化成品	913	1,800	△27	△50
ヘルスケア	648	1,450	94	250
製品	1,209	2,550	23	55
計	3,355	7,100	114	310
その他	463	900	△3	25
消去又は全社	—	—	△59	△135
合計	3,818	8,000	52	200

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、組織再編に伴う吸収合併により、当社の連結子会社である帝人化成㈱を連結の範囲から除外しています。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ①税金費用の計算

一部の連結子会社は、税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### ①在宅医療レンタル機器の費用計上方法の変更

ヘルスケア事業における在宅医療レンタル機器の内の一部については、従来、貸与時に費用として処理していましたが、第1四半期連結会計期間より固定資産に計上し、定額法での償却に変更しました。これは、睡眠時無呼吸症候群治療機器について、今後、急速な事業拡大が見込まれていること及びそれに対応する事業体制が整ったことを契機として、主要な機器について現在及び将来の安定的な機器の使用状況を適切に反映する会計処理を検討した結果、その他の在宅医療機器と同様に固定資産に計上し、同じ定額法での償却に変更することとしたものです。

この変更により、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が988百万円増加しています。

また、当該固定資産計上した在宅医療レンタル機器の取得によるキャッシュ・フローは、従来「営業活動によるキャッシュ・フロー」に含めて計上していましたが、第1四半期連結会計期間より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の取得による支出」に含めるとともに、当該機器の償却費を「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減価償却費及びその他の償却費」に含めて計上しています。これにより、従来の方と比べて、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は1,100百万円増加し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は同額減少しています。

記載されている商品の名称、サービスの名称等は、帝人グループの商標もしくは登録商標です。またはその他の商品の名称、サービスの名称等は、各社の商標もしくは登録商標です。



3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	48,858	34,819
受取手形及び売掛金	169,015	156,456
商品及び製品	74,110	88,415
仕掛品	9,468	10,188
原材料及び貯蔵品	28,054	30,998
その他	46,408	47,789
貸倒引当金	△3,659	△2,513
流動資産合計	372,255	366,154
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	70,359	70,293
機械装置及び運搬具（純額）	101,287	96,886
その他（純額）	73,209	74,710
有形固定資産合計	244,856	241,890
無形固定資産		
のれん	18,104	16,993
その他	15,571	15,523
無形固定資産合計	33,676	32,517
投資その他の資産		
投資有価証券	64,796	79,918
その他	49,154	49,523
貸倒引当金	△2,339	△3,206
投資その他の資産合計	111,611	126,235
固定資産合計	390,143	400,643
資産合計	762,399	766,798

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	91,875	83,131
短期借入金	67,326	76,132
1年内返済予定の長期借入金	52,389	39,266
コマーシャル・ペーパー	—	3,000
1年内償還予定の社債	16,996	1,501
未払法人税等	2,890	2,214
その他	57,801	48,552
流動負債合計	289,281	253,800
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	102,247	140,636
退職給付引当金	20,351	21,683
その他	28,391	25,183
固定負債合計	180,990	217,503
負債合計	470,271	471,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,816	70,816
資本剰余金	101,407	101,423
利益剰余金	107,328	109,937
自己株式	△415	△380
株主資本合計	279,137	281,796
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,550	9,888
繰延ヘッジ損益	1,069	1,265
為替換算調整勘定	△22,505	△17,755
その他の包括利益累計額合計	△7,885	△6,601
新株予約権	649	617
少数株主持分	20,226	19,681
純資産合計	292,127	295,494
負債純資産合計	762,399	766,798

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	358,258	381,807
売上原価	263,148	289,216
売上総利益	95,110	92,591
販売費及び一般管理費	87,734	87,403
営業利益	7,375	5,187
営業外収益		
受取利息	201	248
受取配当金	487	542
持分法による投資利益	480	232
デリバティブ評価益	—	621
雑収入	503	678
営業外収益合計	1,673	2,323
営業外費用		
支払利息	1,728	1,801
為替差損	1,003	62
雑損失	1,427	1,545
営業外費用合計	4,160	3,408
経常利益	4,888	4,101
特別利益		
固定資産売却益	825	166
投資有価証券売却益	0	8,162
その他	31	444
特別利益合計	858	8,773
特別損失		
固定資産除売却損	363	459
投資有価証券評価損	133	83
減損損失	676	2,546
洪水関連費用	336	—
その他	202	639
特別損失合計	1,712	3,729
税金等調整前四半期純利益	4,034	9,145
法人税等	4,590	4,964
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△555	4,181
少数株主利益又は少数株主損失(△)	37	△392
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△593	4,574

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△555	4,181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,362	△3,662
繰延ヘッジ損益	△763	195
為替換算調整勘定	△5,578	4,541
持分法適用会社に対する持分相当額	8	188
その他の包括利益合計	△9,696	1,263
四半期包括利益	△10,252	5,444
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△10,215	5,857
少数株主に係る四半期包括利益	△36	△413

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,034	9,145
減価償却費及びその他の償却費	22,601	22,567
減損損失	676	2,546
未払金の増減額 (△は減少)	△1,818	△3,093
受取利息及び受取配当金	△689	△1,102
支払利息	1,728	1,801
持分法による投資損益 (△は益)	△480	△232
投資有価証券売却損益 (△は益)	15	△8,154
売上債権の増減額 (△は増加)	15,962	14,253
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17,865	△15,739
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,739	△10,184
その他	1,119	△4,318
小計	29,023	7,489
利息及び配当金の受取額	1,041	1,385
利息の支払額	△1,682	△1,961
法人税等の支払額	△1,489	△3,680
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,893	3,233
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△16,700	△17,478
有形固定資産の売却による収入	1,203	146
無形固定資産の取得による支出	△1,111	△1,442
投資有価証券の取得による支出	△1,046	△20,632
投資有価証券の売却による収入	17	10,370
その他	△751	△1,526
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,388	△30,563
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△798	6,376
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△5,000	3,000
長期借入れによる収入	41,079	44,942
長期借入金の返済による支出	△38,400	△23,643
社債の発行による収入	4,938	2,497
社債の償還による支出	△3,416	△18,096
配当金の支払額	△2,953	△1,965
少数株主への配当金の支払額	△185	△193
その他	△162	△162
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,896	12,756
現金及び現金同等物に係る換算差額	△765	534
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,843	△14,039
現金及び現金同等物の期首残高	33,283	48,700
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,126	34,661



(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I. 報告セグメントの概要

帝人グループの報告セグメントは、帝人グループの構成単位の内、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

帝人グループは、製品の種類、性質、サービス別に事業本部を定め、各事業本部は取り扱う製品、サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、帝人グループは事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、高機能繊維事業本部と炭素繊維・複合材料事業本部を集約した「高機能繊維・複合材料事業」、樹脂事業本部とフィルム事業本部を集約した「電子材料・化成事業」、「ヘルスケア事業」及び「製品事業」の4つを報告セグメントとしています。

「高機能繊維・複合材料事業」の高機能繊維事業本部はアラミド繊維製品及びポリエステル繊維製品の製造・販売を行っており、炭素繊維・複合材料事業本部は炭素繊維製品の製造・販売を行っています。「電子材料・化成事業」の樹脂事業本部はポリカーボネート樹脂等の樹脂・樹脂製品の製造・販売を行っており、フィルム事業本部はポリエステルフィルム等の製造・販売を行っています。「ヘルスケア事業」は医薬品・在宅医療機器の製造・販売及び在宅医療サービス等を行っています。「製品事業」は繊維製品及び化成品の企画・生産・販売を行っています。

II. 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	高機能繊維・ 複合材料	電子材料・ 化成品	ヘルスケア	製品	計		
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	52,755	88,428	64,304	115,651	321,140	37,117	358,258
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,370	3,041	0	1,508	15,921	25,382	41,303
計	64,126	91,470	64,304	117,160	337,061	62,500	399,562
セグメント利益	315	1,466	9,288	2,157	13,228	555	13,783

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原料・重合及びITサービス分野等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	13,228
「その他」の区分の利益	555
セグメント間の取引消去	216
全社費用(注)	△6,624
四半期連結損益計算書の営業利益	7,375

(注) 全社費用は配賦不能営業費用であり、その主なものは、基礎研究・本社管理部門に係る費用です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

Ⅲ. 当第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	高機能繊維・ 複合材料	電子材料・ 化成品	ヘルスケア	製品	計		
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	58,398	91,329	64,841	120,891	335,461	46,346	381,807
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	13,746	2,711	—	2,009	18,467	11,756	30,223
計	72,144	94,041	64,841	122,901	353,928	58,102	412,031
セグメント利益又は 損失(△)	2,366	△2,671	9,369	2,347	11,412	△337	11,074

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原料・重合及びITサービス分野等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	11,412
「その他」の区分の利益	△337
セグメント間の取引消去	13
全社費用(注)	△5,900
四半期連結損益計算書の営業利益	5,187

(注) 全社費用は配賦不能営業費用であり、その主なものは、基礎研究・本社管理部門に係る費用です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失

「電子材料・化成品事業」セグメントにおいて、当第2四半期連結累計期間に2,543百万円の減損損失を計上しました。

のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益について、当第2四半期連結累計期間には該当事項がありません。

## 4. 補足情報

## (1) 業績推移

## 1) 連結業績推移

(単位：億円)

	25年3月期 第1四半期	25年3月期 第2四半期	25年3月期 第3四半期	25年3月期 第4四半期	26年3月期 第1四半期	26年3月期 第2四半期
売上高	1,743	1,839	1,848	2,026	1,835	1,983
営業利益	30	44	28	22	18	34
経常利益	22	27	36	13	16	25
当期純利益	△ 16	10	15	△ 300	2	43

## 2) 報告セグメントごとの業績の推移

(単位：億円)

		25年3月期 第1四半期	25年3月期 第2四半期	25年3月期 第3四半期	25年3月期 第4四半期	26年3月期 第1四半期	26年3月期 第2四半期
外部 売上 高	高機能繊維・複合材料	261	266	252	332	282	302
	電子材料・化成品	437	447	430	441	443	470
	ヘルスケア	312	331	357	383	315	333
	製品	549	608	609	607	571	638
	計	1,560	1,652	1,648	1,762	1,611	1,744
	その他	184	187	200	264	224	239
合計		1,743	1,839	1,848	2,026	1,835	1,983
営業 損 益	高機能繊維・複合材料	△ 3	6	△ 20	△ 30	2	22
	電子材料・化成品	16	△ 1	△ 4	△ 30	△ 2	△ 24
	ヘルスケア	38	55	71	84	46	48
	製品	7	14	15	10	6	18
	計	58	74	62	35	52	63
	その他	4	2	8	29	△ 0	△ 3
消去又は全社		△ 32	△ 32	△ 43	△ 41	△ 33	△ 26
合計		30	44	28	22	18	34

## (2) 投入資源 (連結)

(単位：億円)

	23年3月期 通期	24年3月期 通期	25年3月期 通期	26年3月期 第2四半期累計期間	26年3月期 通期(見通し)
設備投資実施額 (うち有形固定資産設備投資額)	292 (253)	323 (283)	363 (331)	142 (126)	380 (340)
減価償却費	564	523	469	226	450
研究開発費	315	318	332	159	340

(注) 減価償却費には、のれんの償却額が含まれています。

## (3) 従業員数 (連結)

(単位：人)

	23年3月期 期末	24年3月期 期末	25年3月期 期末	26年3月期 第2四半期末
従業員数	17,542	16,819	16,637	16,311





(4) 為替レート

1) 海外連結子会社BS 換算レート (期末)

	24年3月期	25年3月期	26年3月期 第2四半期	26年3月期 見通し
円 / 米ドル	82	94	98	100
米ドル / ユーロ	1.34	1.28	1.35	1.30

2) 海外連結子会社PL 換算レート (期中平均)

	24年3月期	25年3月期	26年3月期 第2四半期累計期間	26年3月期 見通し
円 / 米ドル	80	83	99	99
米ドル / ユーロ	1.38	1.29	1.32	1.31

(5) 主要医薬品売上高

(単位：億円)

品名	薬効	24年3月期 通期	25年3月期 通期	26年3月期 第2四半期累計期間
ボナロン <sup>®</sup>	骨粗鬆症治療剤	205	159	69
ベニロン <sup>®</sup>	重症感染症治療剤	94	99	45
フェブリク <sup>®</sup>	高尿酸血症治療剤	9	55	44
ムコソルバン <sup>®</sup>	去痰剤	99	90	35
ワンアルファ <sup>®</sup>	骨粗鬆症治療剤	111	79	33
ラキシベロン <sup>®</sup>	緩下剤	42	40	18
トライコア <sup>®</sup>	高脂血症治療剤	15	18	8
ボンアルファ <sup>®</sup>	角化症治療剤	14	14	6
オルベスコ <sup>®</sup>	喘息治療剤	13	13	6
サイビスクディスポ <sup>®</sup>	変形性膝関節症の疼痛緩和剤	17	12	4
スピロペント <sup>®</sup>	気管支拡張剤	10	9	4

(6) 医薬品開発状況

(平成25年9月30日現在)

品名	対象疾患	備考
ITM-014 (ソマチュリン <sup>®</sup> )	先端巨大症、下垂体性巨人症	平成25年1月上市
GTH-42J (ボナロン <sup>®</sup> )	骨粗鬆症	平成25年3月上市
GGG (ベニロン <sup>®</sup> )	視神経炎 (ON)	Ph - 3
TMX-67	痛風・高尿酸血症	Ph - 3 (中国)
GGG (ベニロン <sup>®</sup> )	顕微鏡的多発血管炎 (MPA)	Ph - 2
ITM-058	骨粗鬆症	Ph - 2
KTP-001	腰椎椎間板ヘルニア	Ph - 1 / 2 (米国)
NA872ET (ムコソルバン <sup>®</sup> )	去痰	Ph - 1
TMG-123	2型糖尿病	Ph - 1
PTR-36	気管支喘息	Ph - 1

\* ボナロン<sup>®</sup>/Bonalon<sup>®</sup> はMerck Sharp & Dohme Corp. の登録商標です。